

グローバル化のもとでの 資本の動向と反撃の展望



明治大学教授
ふくだ くにお
福田 邦夫

21世紀資本主義の特徴は以下2点にある。その1つは、巨大資本が国境を越えてグローブ（地球）を自由に動きまわり、無限の価値増殖運動を展開するようになったこと。ただし、本論で指摘するが、国境を越えてヒト、カネ、モノ、情報が自由に移動するような時代ではない。しかも国境を越えて移動する資本が、想像を絶するほどまでに巨大化したということだ。その2つは、元々、決済手段としての機能をもっていた貨幣が、価値を増殖するための最も効率的な手段となったことである。つまり貨幣が商品となり、売買の対象となったということだ。以下、グローバル化のもとでの資本の動向について、また資本に脅かされている人びとの実態について触れてみたい。

1 資本が国境を越えるまで

結論から述べよう。今、われわれが生きている時代は、領土や宗教をめぐる戦争だけではなく、われわれと、子孫と大自然を究極的な破滅に導く戦争が開始されている、ということだ。

資本主義経済システムは、マルクスが述べているように「血の海」から生まれた。1500万人とも2000万人ともいわれるアフリカ人奴隷をカリブ諸島や「新大陸」に運び、マヤやインカの子孫を抹殺し、インドのデカン高原を白骨の山で覆い尽くすことによって生まれたのだ。決して禁欲、勤勉、実直、誠実、創意・工夫、英知から生まれたものではない。

生まれたばかりの資本は、国家の力によって国内で市場を確保し、労働力も国内で確保した。労働力を確保するために、土地に縛られて生活していた人びとを土地から引き離すたかひが繰り返された（資本の本源の蓄積）。土地を奪われ、生きる術を喪失した人びとは放浪し、貧苦に喘ぎ、やがては産業予備軍として労働貯水池を形成し、資本主義の血で血を洗うような荒々しい生成・発展の駆動力を形成した。

19世紀初頭に英国を起点として成立した資本主義は、第二次世界大戦が終結するまでの1世紀半の間、ひたすら国境を拡大し、非ヨーロッパ世界を国境線で囲い込み、資本を蓄積する競争に明け暮れた。すなわちヨーロッパ世界による非ヨーロッパ世界の編入作業が繰り返され、人類は2

度にわたる世界戦争を経験しなければならなかったのだ。植民地の拡大と争奪戦、さらにはブロック経済の形成が世界的規模で展開され、10億人近い人びとが犠牲になったのである。

20世紀に入ると、当時、後進国と言われていたドイツが、やがては日本が市場獲得競争に参加した。周知のように日本資本主義は、貧農の生き血を吸い取り、絶対主義的天皇制を梃子としてアジアへの侵略を開始し、やがては幻の経済圏「大東亜共栄圏」の建設に取り掛かったが夢は打ち破られた。とはいえ日本資本主義が壊滅したわけではない。今や世界資本主義の中核として以下触れるグローバリズムの尖兵としての役割を演じている。

ここで確認しておかなければならないのは、第二次世界大戦終結まで資本主義にとって国家と国境が極めて重要な意味を持っていたということだ。なぜ国家を必要としたのか。それは国境を資本の防御ラインとし、他国からの商品と資本の進入を防ぐためであり、強い軍隊を作り、海外に進出していくためである。そのためにはナショナリズムという想像の共同体意識が捏造され、国家・国民意識が注入された。他国からの商品と資本の進入を防ぐ方策としての保護貿易政策は英国の航海条例（1651～1849年）や、第二次世界大戦前の米国の高関税政策に端的に表われている。事実、19世紀から20世紀初めまでの期間、工業製品に対する米国と英国の関税率は平均40～50%のレベルであり、高い関税によって国内市場を国外商品の侵入から防いでいたのだ¹⁾。他方、非ヨーロッパ世界の国々に対しては、自由貿易を押し付け、門戸を容赦なくこじ開けたのである。例えば、英国は中国との貿易赤字を埋めるため、中国（清朝）にインドで作った阿片を持ち込んだ。だが清朝政府の官憲が広東で英国船の阿片の積荷を全部押収して焼き捨てたため、戦争を仕掛けた

（阿片戦争：1839～1842年）のである。戦争に敗れた中国は英国に5つの港の開港と香港の「永世」割譲、さらに巨額の賠償金の支払いを認めさせられたのである。

資本主義は決して単線的に発達してきたものではない。周期的な恐慌に見舞われ、その矛盾を何度も露呈してきた。第二次世界大戦の導火線となった大恐慌は1929年、米国で起こった。これを契機として世界経済は恐慌に巻き込まれた。恐慌が発生するのは、資本主義的生産にとって必然である。恐慌は異常な供給過剰と収縮した需要の谷間で発生する経済現象である。こうした脈絡のなかで、資本が自らの活動に活路を拓くために選択したのが国境を拡張して囲い込む作業であった。いわゆるブロック経済である。そして自ら構築したブロック経済圏＝植民地市場経済圏を守り、拡張し、さらなる利潤を獲得するために他の経済ブロックに対して軍事的に対峙したのである。



2 国家・国境と資本

第二次世界大戦後、西ヨーロッパを起点とし、北半球で成立した資本主義世界は、「北の世界」と呼ばれ、植民地化された世界は、「南の世界」と呼ばれた。いわゆる南北問題である。

西ヨーロッパで成立した資本主義（近代世界システム）は地球（グローブ）を単一の世界経済として再編したのだが、世界経済に編入された非ヨーロッパ世界は、ヨーロッパ世界と同質的な社会としてではなく、差別化され、近代社会の恩恵を一切享受することが不可能な社会として再編成されたのである。

「アフリカの年」といわれた1960年代に独立を果たした新興独立国について、フランツ・ファノン以下のように述べている。

「今日、後進地域における民族（national）の独立、国家（national）の形成は、まったく新たな姿を帯びている。これらの地域においては、いくつかの目立った実現例を除くと、異なった国々がすべて同じ下部構造の欠如を示している。大衆は植民地時代と同じ貧困と闘い、同じ職種でじたばたし、小さくなった胃袋で、飢餓地図を描いている。後進世界、貧困の世界、非人間的な世界、また医師も技師も行政官もない世界である。この世界に対して、ヨーロッパ諸国はこれ見よがしの豪華な暮らしに耽っている。ヨーロッパのこのような豪華な暮らしは、まったく破廉恥なものだ。なぜならそれは奴隷を踏み台にしてうち樹てられたもの、奴隷の血に養われたものであり、この後進世界の地上と地下の資源から一直線にもたらされているものであるからだ。ヨーロッパの福祉と進歩は、ニグロの、アラブの、インド人の黄色人種の、汗と屍によってうち樹てられたのだ²⁾。」

ファノンがこの文章を書いたのは1958～59年であるが、「アフリカの年」といわれた1960年代中頃までに30カ国が独立を達成した³⁾。20世紀は、南の世界に国家が群生した時代でもある。何よりも新しく生まれた国家は、西欧列強諸国が敷いた植民地国家の枠内で生まれたのだ。だが、「アフリカの年」から半世紀が経過した現在もなお、アフリカにおける植民地的状況に大きな変化はみられない。このことは、ヨーロッパ列強により植民地支配に置かれていた地域には、ヨーロッパで見られた資本主義的生産様式の片鱗さえも移植されなかったことを示している。非ヨーロッパ世界は、資源を略奪するため、また大量のヨーロッパ人コロン（入植者）が移り住んでコーヒーやブドウなどの換金作物を栽培するための大地に転換させられたのである。

こうしたなかで独立を達成した新興独立諸国は、一様に国有化を推し進め、また国有企業を次々と設立し、独立運動を指導した闘士が株主＝

国民代表と経営最高責任者のポストを占有した。そして近代国家の建設に取り組み、工業化を推し進めた。換言すれば、独立運動の闘士は、独立後、瞬時にして巨大国営企業の所有者と経営を兼務する新興ブルジョアジー（ブラックブルジョアジー、アジアではイエローブルジョアジー）に変貌したのだ。だが彼らが企図した工業化政策は瞬時にして挫折した。このため1960年代後半からは北の国からの借款に頼らなければ国家自体を維持することが不可能になった。これが第三世界の累積債務問題である。北の国の民間金融機関への債務返済が不可能になったとき救世主として現れたのが、最後の貸し手といわれるIMF（国際通貨基金）と世界銀行である。これら国際機関は、一斉に構造調整政策を受け入れ条件にして債務の繰り延べ返済、債務の帳消しを認めてきたのである。構造調整政策を受諾した第三世界の国々は、民営化を推し進め、関税を撤廃し、公的支出を削減し、さらには資本移動の自由を認めなければならなかった。というより、ブラックブルジョアジーは国有財産を売却し莫大な私有財産を構築したのである。今では、アフリカ大陸の肥沃な耕地が売却されている⁴⁾。アフリカ大陸は資本が闊歩する自由な大陸に変貌したのだ。かかる事態のなかで民衆が蜂起し、独裁者を打倒したのがチュニジアでありエジプトなのだ。



3 アメリカのヘゲモニーと衰退

英国の植民地から独立を果たした米国は、第一次世界大戦が終結するまで債務帝国主義と呼ばれるように、英国を中心とする西ヨーロッパ諸国からの借金を元手にして資本主義的生産様式を確立した。だが第一次世界大戦を契機として一躍、債務国から債権国へと脱皮した。また大戦で疲弊し

たヨーロッパ諸国は、米国からの借款によって経済の再建に取り組んだ。1920年代の米国は「繁栄の10年」(Prosperity decade)と言われるように、自動車産業が興隆し、鉄鋼、セメント、ゴム、電気製品、ガラス産業、ハイウエー建設、住宅建設が活況を帯びた。乗用車の生産台数は1918年の94万台から1929年には2300万台へと飛躍的に伸びた。株価は異常に高騰し、世界中から米国の株式市場に資金が流入し、株価はさらに高騰した。なかでも英国、ドイツ、カナダ、アルゼンチン等から大量の金が米国に流入したため、これら諸国では信用が圧迫され景気は下降に転じた。まさにこのような局面で発生したのが先に触れた大恐慌であった。急上昇していた株式が突如暴落し、1929年恐慌に突入したのだ。メアリー・ベス・ノートンは、恐慌の原因を独占企業の利潤率の増大と雇用所得の減少に求め、以下のように述べている。

「一人当たりの可処分所得(税控除後)は、1920年から1929年までの間に約9%増加したが、最も豊かな1%の人びとの収入は75%上昇した。……(中略)……連邦取引委員会によれば、1%のアメリカ人がこの国の富の59%を所有し、87%の人びとがわずかに10%を所有するのみだった⁵⁾。」

つまり、利潤の急増は実物投資を越える投資を生み出すが、雇用所得の減少は実物需要を減少させたからだ、と述べている。当然のことながら、企業の内部資金の肥大化(自己資金過剰化)は、総需要と総生産の均衡を破壊する。

1933年に大統領に就任したフランクリン・D・ローズベルトが危機からの脱出を目指して選択したのがニューディールである。

「フランクリン・D・ローズベルトはまず、銀行制度を支え、その後、土地所有農民、ブルーカラー労働者、破産の危機に瀕^{ひん}しているビジネスや地方自治体、失業者、老人、さらに貧しい著述家や芸術家などの援助を目的とする一連の法律を提

案した。この包括的な法律は何十億ドルもの連邦資金を経済に注ぎ込むことによって消費者の購買力、事業活動、そして最終的には雇用を刺激するという非正統的『ポンプの呼び水政策』あるいは赤字財政政策の概念に基づいていた⁶⁾。」

ローズベルト大統領は、1933年6月、全国産業復興法(National Industrial Recovery Act)の成立にこぎつけた。これは一種のカルテル協定を産業部門ごとに締結させ(独占体の支配強化)、労働者の団結権・団体交渉権ならびに最低労働条件を規定して購買力増強を図り、強力な権限をもつ全国復興局(National Recovery Administration:NRA)を設立して産業に対する国家統制を強化しようとするものであった。公共事業局が設立され、公共事業活動による景気刺激政策が展開されたが、巨大独占資本の反撃を受けて、1935年5月には連邦裁判所が違法判決を下すに至った。だが、第二次世界大戦の勃発は、さらにニューディール政策の続行を余儀なくさせたのである。戦争に勝つために米国政府は赤字国債を発行しつづけたのだ。赤字国債の発行によって、米国の国債依存率はGDP(国内総生産)を凌駕するに至った。アメリカ経済は借金まみれになりながらも奇跡的な回復をみせたのである。かかる意味で第二次世界大戦の勃発は米国経済に救いの手を差し伸べたのだ。というのは、大戦が終結したとき、米国は世界最大の金保有国となったからであり、GDPの119%にまで増大した国家債務も大戦中に稼いだ金で清算することができたからである⁷⁾。

第二次世界大戦後の米国についてメアリー・ベス・ノートンは以下のように述べている。

「ここ(米国—引用者)では都市は爆撃されなかったし、野山は踏みにじられなかった。アメリカ人戦死者約40万人は、他の諸国と比べればわずかなものだった。現実には、アメリカは第二次世界大戦が終わったときには、参戦したときよりも豊かになっていた。かれらだけが原爆をもってい

た。アメリカの空軍と海軍は世界最大だった。合衆国は戦後、正規軍の主力部分を動員解除したが、陸軍は1946年になお200万人、1949年に160万人の兵員を擁していた。さらに、合衆国だけが国際的な経済回復を促進する資本と経済資源を保有していた。アメリカは『巨人』であると、トルーマンは満足げに語った。旧世界の灰燼かいじんのなかから新しい世界を創り出す戦争は、まもなく『冷戦』と呼ばれることになるのだが、合衆国はこの戦いにおいて指導的な地位を占めた。久しく待望されてきたことだったが、他のいくつかの変化は歓迎されざることだった。戦争は、企業、労働組合、政府の肥大化への傾向を促進した。戦後の数年間に、暫定的だと考えられていた政府機関が恒常化し、規模と権限を拡大していくことになった。その結果はよく知られている⁸⁾。』

このように生産力や金融力が世界のなかで比較にならないほど強大化した米国の力量を象徴的に示すのが、米国の金保有額の大きさである。1945年末世界全体の金の保有額約380億ドルのうち（1オンス＝35ドルで換算）約200億ドルは米国の保有であり、全体の約半分を占めていた。当時米国に次いで金保有の多い国はスイス、アルゼンチン、フランスであるが、いずれも約10億ドル程度の保有にすぎない。英国は当時為替平衡資金の保有する7億ドル程度であったと推定されている。1947年には米国の金保有額は約227億ドルとなり、世界全体の60%を占めるようになる⁹⁾。

このようにして米国が手元の金とドルとの交換を保証することにより、固定相場制を基礎とし、自由・無差別・多角を原則とする国際経済秩序IMF=GATT体制¹⁰⁾（ブレトン・ウッズ体制）が成立したのである。

ブレトン・ウッズ体制下で米国が展開したのは、豊富な金を担保とし、反共ブロック内でのニューディール政策の展開であった。だが日本や

欧州の企業が経済力を回復するなか、ベトナム戦争で膨大な戦費を費やしたため、金保有高が急減したのは当然の帰結である。さらに金保有高を減少させ、貿易赤字を生む大きな要因となったのは、米国企業の海外展開（米国経済の空洞化現象）であった。



4 大きな変化

1970年代には、世界経済に大きな変化が見られた。それは1971年8月15日に行われたドルと金の交換停止である。この突然の措置は世界に大きな波紋を投げかけニクソンショックとも呼ばれている。この措置により、ドルは単なる紙切れになり、ブレトン・ウッズ体制は脆くも瓦解し、主要工業国はフロート（変動為替相場制）へ移行した。1971年の米国の対外公的債務506億ドルに対して金準備高は102億ドルにしかすぎず、97年ぶりに貿易収支赤字に転落したのである。

さらに石油ショックが世界経済を揺さ振った。すなわち1973年10月に勃発した第4次中東戦争を契機として、OPEC（石油輸出国機構）、OAPEC（アラブ石油輸出国機構）が原油価格の70%引き上げ（第一次オイルショック）を決定した。石油価格の急激な上昇によって、欧米資本主義はインフレと同時に経済停滞（スタグフレーション）に見舞われ、長期間にわたる経済不況に突入した。また1979年にOECD（経済協力開発機構）によって新興工業国（NICS：Newly Industrializing Countries）と命名されていた10カ国（香港、台湾、シンガポール、韓国、ブラジル、メキシコ、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビア）のうち、香港、台湾、シンガポール、韓国を残して6カ国が沈没してしまった。

こうしたなか、ドラッカー（P.F.Drucker）が

命名する「1970年代における世界経済に見られる大きな変化」が起こった。ドラッカーは以下のように指摘している。

「この10年間の間（1976～1986年）に、世界経済の構造そのものに、3つの基本的な変化が起こった。一次産品経済が工業経済から分離したことである。

- ① 経済において、生産が雇用から分離した。
- ② 財・サービスの貿易よりも、資本の移動が世界経済を動かす原動力となった。
- ③ 財・サービスの貿易と資本の移動は分離していないかもしれない。しかし、両者の関係は著しく弱まりさらに予測不能となった¹¹⁾。」

ドラッカーの目に映ったのは、直接投資を梃子にして国外に生産拠点を移す米国企業であり、アフリカよりも低い経済成長率を記録していたため停滞社会と呼ばれていた東アジアにおける資本の躍動であった。多国籍化した巨大企業の資本蓄積の様式の変化は後述するが、1970年代中頃から資本蓄積は、基本的に国境を超える企業合併、買収、併合（Cross-border M&A）によって実現されるようになった。世界最大の200企業の資本は、1965年には、世界の国内総生産総額の17%でしかなかったが、1982年には24%、1995年には30%強を占めるに至った。

UNCTAD（国連貿易開発機構）の報告によれば、2011年度のM&Aは、5850億ドル（約46兆円）に達しており、この内4001億ドル（70%）はEU（欧州連合）と日本の多国籍企業によるものである¹²⁾。また2011年度には、多国籍企業による海外直接投資は、1京2300兆ドルに達している。実に世界のGDP総額の約176倍に相当する。さらに、多国籍企業は、海外で実現した利益を海外で再投資するというパターンを繰り返している。米国企業の海外での利益の再投資額は、2010年が3000億ドル、2011年は3300億ドルに達している¹³⁾。

ところで、金とドルの交換が停止され、ドル紙幣が紙切れになり、原油価格が急騰したにもかかわらず、香港、台湾、シンガポール、韓国は、世界銀行が「奇跡」と命名するほどまでの高い経済成長を示した。このため、1988年にトロントで開催されたサミットでは、これらアジアの4ヵ国を新興工業経済地域、すなわちNIES（Newly Industrializing Economies）と命名するに至った。

世界銀行や米国の新古典派経済学者は、高い経済成長を達成した理由を市場経済の導入に求めたが、平川均は、このような見解は事実無根であるとして以下のように述べている。

「（世界銀行の見解は——引用者）人口規模、資源、政治形態、文化などいずれをとっても雑多な集合にすぎないにしても、輸出主導の成長を通じて、新しく先進国と同様な経済構造を、つまり国民経済を形成しつつある国・地域が出現しているとするものである。しかしこの規定では、とくにアジアNIESの工業化の特殊性が明らかにならない。というのは、NIESは、市場はもちろん資本、技術の基本的な部分を外部の世界市場に大きく依存しており、このことの持つ意義が問題意識の外におかれているからである¹⁴⁾。」

「改めてNIES開発モデルを確認すれば、それは単に資本、技術、市場等を外部の世界経済に一体化させたモデルであり、そこに今日、失敗したと評価される他の開発モデルとの違いがある。それゆえ、国家の役割が本質的に重要であるにしても、国際的条件との密接な関係を見逃すことができない。NIESの開発独裁が容認されたのは、植民地体制崩壊後『上から』の国家統合を推進しなければならなかったことに加えて、冷戦構造が権威主義的体制を導くという『後発工業化と冷戦のディレンマ』の結果であった¹⁵⁾。」

この指摘は正当である。というのはアジア

NIESの経済発展は、日米経済摩擦・オイルショックにより、さらにはドルと金との交換停止により出口を失っていた日本資本が、活路を求めて東アジアにおける米国の反共基地に向けて直接投資を開始したからに他ならないからである。なかでも韓国と台湾は、冷戦下における反共戦略の拠点として米国の軍事経済援助を受け、さらには一般特惠制度が適応されていたからである。日本から米国に輸出すれば日米経済摩擦を燃え上がらせるため、日本資本はアジア NIES 経由での対米輸出に活路を見出したのである。しかもアジア NIES の政治体制のいずれもが恐るべき強権的独裁体制下に置かれていたことに注意しなければならない。この点に関して絵所秀紀も韓国を事例にあげて以下のように述べている。

「韓国の経済発展にとって国際競争力の維持こそ至上命令であり、そのために低賃金構造を確保するため実質為替レートの切り下げと強力な所得政策が採用された。つまり韓国の経済発展は『自由な労働市場』の創出と維持のために、国家による労働者と労働運動の圧迫が制度の中に組み込まれた政治経済体制の中でのみ生じた¹⁶⁾。」

かかる意味で日本資本はアジア NIES の経済成長に大きく貢献した。というのは、ニクソンショック以降、円とドルの交換レートは、71年の暮れには315円、72年暮れには302円へと急騰した。「日本資本・企業は国内での『乾いた雑巾を絞る』といわれる ME 自動化・『合理化』によるコストダウンを強め、費用価格を圧縮して為替差損分を吸収する政策をとった。と同時に企業は、国内でのコストダウンに限界のきていた労働集約的で『手間』と『ひま』のかかる低級家電品や雑貨など、労賃コストを商品に吸収できない低付加価値商品の生産拠点を国外に求め、それらの生産工程を、韓国、台湾、香港、シンガポールなどへと移植した。こうしてこれらの諸国地域は1970年代に急速な『工業化』をとげ、世界中が注目する

ようになった。新興工業諸国 NICS の誕生である¹⁷⁾。」

だが、経済成長が加速するにつれてアジア NIES、特に韓国、台湾と米国との間に経済摩擦が激化した。米国は韓国、台湾との貿易で、深刻な赤字を記録しつづけるようになったからである。このため1988年9月、米国議会は包括貿易法を採択し、韓国、台湾の対米輸出はダンピング輸出であるとして不公正貿易慣行への対抗措置をとった。また1989年1月、米国は韓国、台湾に対する一般特惠制度の適応を除外し、市場開放を要求、さらに通貨切り上げを要求し、輸出規制の強化を求めるに至ったのである。だが米国資本も日本資本同様に、国家により管理された安価な労働力が豊富なアジア NIES に投資を集中させた。

ここで確認しておかなければならないのは、NIES を中心とする東アジアの急激な経済成長は、日本からの直接投資の受け入れによる輸出の拡大による、ということである。また世界経済との緊密なつながりの中で実現したということである。

しかし、日本資本の下請けとしての役割を果たすためには、資本財や中間財を輸入しなければならず、FDI (直接投資) に牽引されて急激な経済成長を実現していたタイ、マレーシア、インドネシアのいずれもが1995年以降、深刻な貿易収支の悪化に見舞われた。このため、貿易収支の赤字を海外からの借入れによって賄うために一斉に経済の自由化 (金融部門の自由化) を推進した。自国の通貨レートをドルと連動させるペッグ制にしていたタイには投機性の高い短期資本が大量に流入し、同国経済は金融バブルで沸き立った。だが、大量に流入していた短期資本が為替変動による利ざやの獲得を狙って、1997年、突然一斉に国外に引き揚げたためアジア通貨危機が発生した。

5 中国の台頭と地域市場の形成

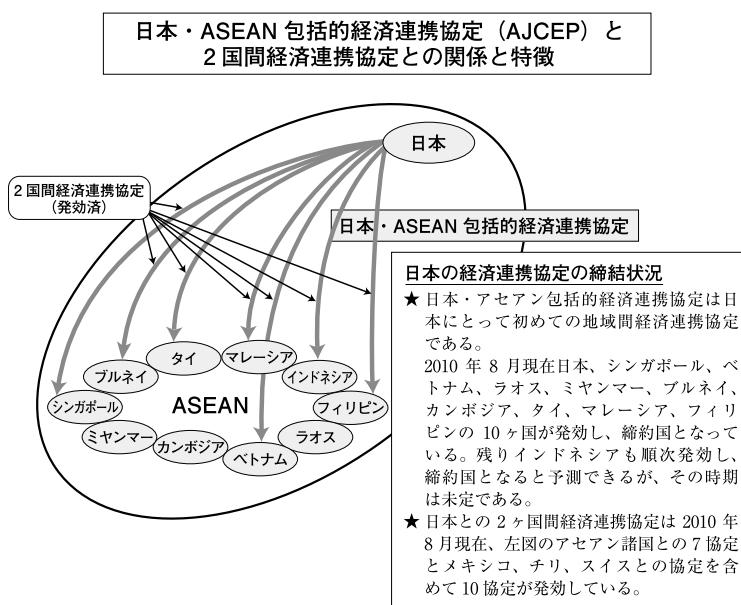
投機的資本に狙い撃ちにされた ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国と日本、中国、韓国（ASEAN + 3）は、1997年12月に首脳会議を開催し、日本の主導下でアジア通貨基金（AMF）を設立しようとしたが、米国と中国が反対したために挫折した¹⁸⁾。以降、ASEAN+3 は定例化され、

2005年に開催された首脳会議では、「東アジア共同体」の形成に向けて東アジア地域協力をすすめることが謳われた。

こうしたなか、日本は2007年5月、日本・ASEAN 包括的経済連携協定に基本的に合意し、2008年12月から発効した。他方、中国は自由貿易協定（FTA）による ASEAN 諸国の囲い込みを開始し、中国と ASEAN の自由貿易協定が2010年1月1日に本格的に発効した。これによって貿易品目の大半について関税が撤廃され、人口規模約19億人の世界最大の自由貿易圏が生まれた。中国は既に ASEAN との間での人民元を使った貿易決済を試験的に解禁している。FTA により貿易・投資が活発化すれば、通貨の国際化を促すなど、周辺諸国経済への中国の影響力がさらに拡大する。関税が撤廃されたのはタイ、インドネシアなど ASEAN に先に加盟した6カ国と中国との間で貿易取引される品目であり、対象は全貿易品目の約9割に達する。ベトナムなど後発加盟の4カ国は段階的に関税を下げ2015年までにゼロ関税となる。

本稿では日本・ASEAN 包括的経済連携協定、中国と ASEAN の自由貿易協定についての詳細な検討をするものではない。だが、図表1、2に

図表1 日本・ASEAN 包括的経済連携協定



出所：JETRO「日アセアン包括的経済連携協定の特徴」
http://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/epa/pdf/japanepa_nativecheck-3.pdf

示されるように自由貿易圏の創出とは、国内における商品の生産工程を全面的に解体し、貿易の自由化を軸にして、生産工程を国際的に配置することを目的として進められている資本の運動形態なのだ。現在、資本は従来の二国間で完結する（日本から海外子会社に中間財を輸出して完成品を輸入する）パターンから、多国間に様々な段階の生産工程を分散配置し、統合する多国籍型生産工程パターンに変化していることがわかる。日本の国内で製造して海外に輸出する時代は終焉したのだ。だから2011年度の日本の貿易赤字が184億1600万ドル（1兆4733億円）に転化したのは当然の帰結である。だが日本の所得収支は1665億6200万ドル（13兆3250億円）、すなわち貿易赤字額の9倍に達しているのだ¹⁹⁾。原発が停止したので石油や天然ガスの輸入が増えたからではない。

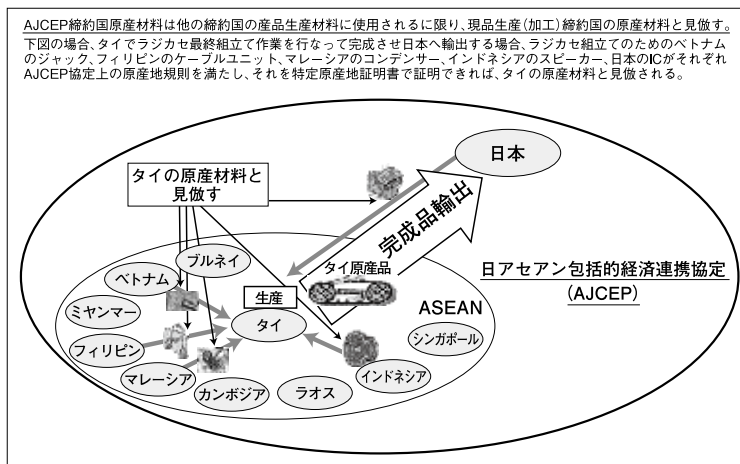
1992年に設立された北米自由貿易協定（NAFTA）も米国資本を中軸とする自由貿易圏の創設であり、ドイツ、フランス資本を中軸にして拡大をつづけるEU（欧州連合）も例外ではない。6カ国から出発したEUは、2012年現在27カ国にまで加盟国を拡大している。さらにEUは中・東欧諸国のEU新規加盟と同時にEU戦略計画（Strategy Paper）を発表し、欧州近隣諸国協

図表2 多国籍型生産工程のパターン

(参考) 日 ASEAN 包括的経済連携協定の特徴-3

累積規定 (第 29 条)

締約国の原産材料であって、他の締約国において商品を生産するために使用されたものについては、当該生産品を完成させるための作業又は加工が行われた当該地の締約国の原産材料と見做す。



出所：JETRO 前掲書

するのが国家の役割なのだ。例えば、現在中国には1265社（現地法人）の日本企業が進出し、安価な中国人労働力を使用して法外な利潤を手に入れている。これは中国政府が安価な中国人労働力を管理し、外国の企業に提供しているからだ。労働者が反旗を翻せば、中国政府が鎮圧してくれる。以下、柳田侃^{ただし}が述べているように国家の役割は大きく変貌したのである。

「従来、企業の生産活動の主要な舞台は個別の国民国家の領域の内部にあ

力政策（ENP- European Neighbourhood and Partnership）の概要を策定し、近隣諸国との協力関係の展望、協力形態（貿易、経済、エネルギー）と方法、金融支援策を公表した。ENPが目指しているのは、ENP対象国とEU間における自由貿易協定の締結であり、その前提としての徹底的な民営化と市場経済の導入である。2012年現在、ENPの対象国とされているのは、北アフリカ5カ国（アルジェリア、モロッコ、チュニジア、エジプト、リビア）と中東5カ国（イスラエル、ヨルダン、レバノン、パレスチナ自治政府、シリア）、東欧6カ国（アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ウクライナ、モルドバ、Georgia）計16カ国であり、EUはIMF、世界銀行と共同歩調をとりながら市場経済の導入を図っている。

NAFTA や EU、さらには ASEAN 市場圏に見られる地域市場圏の形成によって資本および財、サービスの移動は保証される。だが労働力の移動は保証されるどころか、逆に厳しく管理されていること、国境が持っている意味が重要なものとなっていることに注意しなければならない。というのはEUに新規加盟した国からすでにEUに加盟している国へ労働者が自由に移住することは厳しく禁止されているからだ。労働力の移動を監視

り、国民国家の領域を越える活動は主としてその生産物の販売と資源の略奪（植民地主義）であった。しかし企業の対外直接投資による海外生産が増大するにともなって、国民国家の政治的領域はその国出自の企業の経済活動領域とますます乖離^{かいり}することになる。多国籍企業は世界をひとつの国民国家内の市場と同様にみなして活動する企業であり、国際分業は企業内分業^{ほうせつ}に包摂^{ほうせつ}されてしまうのである。また、ユーロ市場における起債には国民国家の枠を越えて多数国の投資家の資金が集められ、市場は所在地の国民国家による規制を受けないという点で、伝統的な国際金融・資本市場とは様相を異にしている²⁰⁾。」

この点において、状況は第二次世界大戦以前とは決定的に異なっている。第二次世界大戦以前、資本ならびに企業には国籍があり、国籍を保証する強い国家を必要としたのである。強い国家は、強い軍隊と熱狂的なナショナリズムを必要とした。資本が国外に進出する場合^{じょうとう}の常套手段は、先ず軍隊が侵出し、軍事的に占領した国の国境を自国の国境線として画定した後、資本が進出したのである。だが大英帝国圏（スターリング圏）、フランス帝国圏（フラン圏）、大東亜共栄圏等のいずれにおいても軍事的に支配した地域と植民地本国のとの間において経済は標準化されず、言

語、人種、民族の差異に基づく差別化が行われていたのである。

グローバリゼーションとは、資本移動と貿易の自由化によって、資本の活動空間を劇的に拡張した多国籍企業中心の世界のことであり、これまで国境によって庇護^{ひご}されていた人々の経済活動が巨大な国際資本の活動領域（狩漁場）のなかに編成されたことを意味する。

6 銀行の終焉

1970年代後半以降、米国経済は大きな変貌を遂げた。また米国経済に牽引されて世界経済も大きく変貌した。1975年5月に始まったディレギュレーション（規制緩和）の一貫としての証券売買手数料の完全自由化を始発点とし、1980年の金融制度改革法（預金金利規制の廃止）、さらにはレーガン大統領（1981～1989年）のもとで財務長官に就任したリーガン（メリルリンチ会長）が主導して展開した市場競争原理至上主義を根底におく新古典派の経済学が推進力となって、ひたすら「市場の成功」が喧伝^{けんてん}されるようになった。

要するに、レーガノミックスの主目的は、①ニューディールの伝統を放棄し、②アメリカが支配するグローバル経済に途上国を組み込み、③アメリカ経済を新興工業国および日本の脅威から守ること、④ニューディール式の大きな労組と政府との間に形成されていた「社会契約」を解体することであった²¹⁾。

レーガノミックスの最終仕上げは、1999年の米国議会によるグラス・スティーガル法廃止である。同法は1929年世界恐慌を反省し銀行の証券業務を禁止する法律であった。このような事態に対してスーザン・ストレンジは以下のように述べている。

『銀行の終焉』と呼びたいような事態がある。……銀行はもちろん今でも存在するが、それはかつての銀行とは違うものである。預金を受け入れて貸付を行う金融仲介が銀行の伝統的機能であったが、それはもはや銀行の主業務ではない。主要銀行は投資銀行化し、自己勘定取引(proprietary trade) —すなわち自らの資本をカジノに賭けること—へと急速に傾斜しつつある。……競争の激化が保険会社を含むノン・バンクをビジネスに引き込み、さらには通常の銀行業務からの利幅を縮小してしまったのである²²⁾。』

ドイツ社会民主党党首R・シャルピング（当時）も以下のように指摘している。

「金融部門における世界規模の規制緩和の結果、きわめて危険な兆候がすでに生じている。いまや貨幣経済は自らの生命そのものを危うくしてしまっているといえる。……いまや有形固定資産への投資よりも、品物を作り出さずにお金そのものに投資したほうが高い収益を上げることができ。いかにして収益を確保するかをめぐる態度の変化こそが、先進工業諸国における失業の大きな原因なのである。これは政治的に方向性を誤った資本といわざるを得ない²³⁾。』

今や米国発のグローバル金融システムは、まるで寄生虫のように生産経済に取り付き、その血や肉を吸い尽くしている²⁴⁾。

「これまでの投資アナリストやトレーダーに代わって、精密な確率予測やカオス理論を駆使し、数式に基づいて投資プランを立てる数学者が幅をきかせるようになった。この方法で資金を運用するためには、人間にはできない猛烈なスピードで計算や決定を行わなければならない。そのため現在の金融取引では、商品の種類や銘柄とは全く関係のない抽象的な数字を、コンピューターどうしが直接やりとりしている。……金融システム内の決定権は、次第に、難解な数式を用いて抽象的な数字を増やすことを追求するコンピューターに握

られつつある²⁵⁾。」

国際決済銀行 (Bank of International Settlement) の報告によれば、近年、国際間における為替取引が激増している。1日当たり国境を越えて動くマネーは、1998年には約1.5兆ドルであったが、2010年には約4兆ドルに達している。2010年度の世界貿易総額 (財の総輸出額) は約15兆ドルであるから、わずか4日間で1年間の世界貿易総額に匹敵するマネーが国境を越えて移動していることになる²⁶⁾。決済手段としての機能をもっていた貨幣が、価値を増殖するための最も効率的な手段になったということである。つまり貨幣が商品となり、売買の対象となったということだ。そのためにも投機マネーにとって国境は必要なのだ。国境によって貨幣価値が異なり (貨幣価値の差異化)、しかも日々刻々変動する。貨幣価値の差異と変動こそが投機マネーや企業の国際的事業展開にとって巨大な利潤の源泉になっているのである。またグローバルな事業展開を行う多国籍企業にとって国境は、存在しなくてはならないものなのであり、資本や企業の移動の自由は保障されなければならないのである。



おわりに

以上、無限の価値増殖運動を展開する資本の動向を歴史的視点から検討した。今や「先進国」の製造業は、グローバル化の名のもとに生産工程そのものを南の世界に分散配置して世界的規模での事業を展開している。こうしたなか日本国内では、正規雇用労働者を契約社員に置き換える一方、正規雇用労働者には過酷な労働や自主退職が強要されている。

他方、直接投資を受け入れて華々しい経済成長を記録し続けている南の世界では、急激に進行す

る脱農村化の波に洗われて行き場を失った人々が、中国の農民工に象徴されるように資本の餌食にされ、悲惨極まりない地獄のような世界にたたき落とされている。

また行き場を失った天文学的な額に達するマネーは貨幣を生む魔法の商品として国境を越えて売買されながら増殖している。しかも巨額のマネーは、現物経済そのものを食物にし、生産現場で働く人々から生活の資を奪い去っている。いわゆるハゲタカファンドである。また税金を免除することにより金融機関を誘致する国 (ルクセンブルクやスイス) やタックス・ヘイブン (租税回避地) が存在している。英国王室所有のジャージー、ガンジー等の海外領土があるバージン諸島 (ケマイン諸島: 人口5万7000人) の総督は英国女王が任命し、世界第5位の金融センターといわれ、約80万社が登録している。この島にはヘッジファンドの4分の3が登録しており、預金額はニューヨーク市内の銀行の4倍 (1兆9000億ドル) に達している。英国のシティもタックス・ヘイブンであり、英国議会の力が及ばない²⁷⁾。南と北の世界の労働者の団結が今ほど求められている時代はないのではないのだろうか。

(注)

- 1) 英国、米国の高関税政策については、ハジュン・チャン著『はしごを外せ—蹴落とされる発展途上国』、日本評論社、2009年。
- 2) Frantz Fanon, "Les Damnés de la Terre", François Maspero, Paris, 1966. フランツ・ファノン著、鈴木道彦、浦野衣子訳『地に呪われた者』、(フランツ・ファノン著作集3) みすず書房、1969年、57ページ。
- 3) だが、ポルトガル領アンゴラ、モザンビーク、ギニアビサウ、南ア支配下のナミビアが独立するためには1970年代を待たなければならなかった。
- 4) 拙稿『「アフリカの年」から50年』『経済』新日本出版社、2011年1月号、参照。
- 5) メアリー・ベス・ノートン著『アメリカの歴史5: 大恐慌から超大国へ』、13ページ。

- 6) メアリー・ベス・ノートン他著、本田創造訳監修『アメリカの歴史』第5巻、三省堂、1996年、52ページ。
- 7) デヴィッドソン著、渡辺良夫、小山庄三訳『ケインズ・ソリューション』日本経済評論社、2011年、18ページ。
- 8) 前掲書、199ページ。
- 9) 今宮謙二著『国際金融の歴史』新日本出版社、1998年、93～95ページ。
- 10) 「関税と貿易に関する一般協定」については以下を参照。福田邦夫、小林尚朗編『グローバル化と国際貿易』大月書店、2006年。
- 11) ドラッカー著、上田・佐々木訳『マネジメント・フロンティア』ダイヤモンド社、1986年、27ページ。(Peter F. Drucker, *The Frontiers of Management*, E.P. Dutton, New York 1986.)
- 12) UNCTAD, *Global Investment Trend Monitor*, April 2012, p.6.
- 13) 同上報告書、3ページ。
- 14) 平川均「NIESの経済発展と国家」(萩原宜之編『講座現代アジア3 民主化と経済発展』東京大学出版会、1995年) 176ページ。
- 15) 平川均前掲論文、187ページ。
- 16) 絵所秀紀「『韓国モデル』と構造調整の政治経済学(小林謙一・川上忠雄編『韓国の経済発展と労使関係：計画と政策』法政大学比較政治経済研究所シリーズ7)」法政大学出版局、1991年、61ページ。
- 17) 涌井秀行「戦後日本資本主義の『基本構成』分析試論」、明治学院大学『国際学研究』第32号、2007年、9ページ。
- 18) 小林尚朗「グローバル化とアジアの地域主義構想」(『日本の科学者』2008年VOL.43.) 参照。
- 19) JETRO <http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/bop/>
- 20) 柳田侃著『世界経済』ミネルヴァ書房、1989年、1～2ページ。
- 21) デビッド・コーテン著『グローバル経済という怪物』シュプリンガー東京、1997年、80ページ。
- 22) スーザン・ストレンジ著、櫻井公人他訳『マッド・マネー』岩波書店、1999年、15～16ページ。
- 23) ドイツ社会民主党党首 R・シャルピング『Rule-Based Competition. ルールに基づいた競争を』中央公論、1994年9月号、404ページ。
- 24) 前掲書、243ページ。
- 25) 前掲書、242ページ。
- 26) <http://www.bis.org/publ/rpfxfl10t.htm> / 国際決済銀行 (Bank of International Settlement) は、「BIS」とも呼ばれ、1930年1月に世界の主要国が出資、主要国の中央銀行をメンバーとする国際銀行をいう(本部はスイスのバーゼル)。元々は、ドイツの第一次世界大戦の賠償支払いに関する事務を取扱っており、これが名称の由来である。第二次世界大戦後は、主として中央銀行間の国際協力の要として活動しているが、その目的は、中央銀行間の協力の促進、国際金融業務に対する便宜の供与、国際金融決済の受託・代理業務などを行うこととなっている。具体的には、各国の中央銀行からの預金の受け入れや為替の売買を行っているほか、国際金融問題について各国の中央銀行が討論する場である。WTO, *World Trade Development 2011*, http://www.wto.org/english/res_e/statis_e/its2011_e/its11_world_trade_dev_e.htm
- 27) ニコラス・シャクソン著、藤井清美訳『タックスヘイブンの闇』朝日新聞出版、2012年、参照。

ふくだ くにお 1945年生まれ。パリ高等科学院中退。明治大学商学部教授(経済学博士)。専門：国際貿易論。著者：『グローバル化と国際貿易』(編著、大月書店、2006年)、『グローバル化とジャスミン革命』(論文：『アジア・アフリカ研究』2012年10月) など。